

【別紙様式】

鹿児島県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通DX・GX推進事業（バス事業者）		
総事業費 （千円）	38,636千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	38,636千円
事業概要	<p>①目的 デジタル技術等の活用による効率化・省力化，利便性向上を図るため，事業者が行うシステム導入経費等を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 デジタル化，システム導入等に係る費用:38,636千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 地域間幹線系統を運行する乗合バス事業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 バス事業者は，人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等に伴う輸送人員の減少，燃料油価格の高止まりや運転手不足など厳しい経営環境にあり，これらを原因として路線バスの減便・廃止が行われている。地域住民の日常生活における移動手段の維持・確保に向け，バス事業者の経営を効率化するため，バス事業者が行うDX化の取組を支援する必要がある。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても，地域公共交通DX・GX推進事業（バス事業者）により，地域住民の日常生活における移動手段の維持・確保が図られ，鹿児島県民の生活の安定が確保される。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>物価高騰に伴い，路線バスの運行経費の大幅な増加により，バス事業者の経営が悪化し，このままでは，事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>広域的・幹線的な路線を運行する乗合バス事業者を交付対象者として支援する本事業は，物価高騰の影響を受けているバス事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり，物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		